



平成 20 年 10 月 30 日

各 位

会社名 日立電線株式会社  
 代表者 執行役社長 佐藤 教郎  
 (コード番号 5812 東証・大証 1 部)  
 問合せ先 人事総務本部総務部長  
 木暮 正一  
 (TEL. 03-6381-1050)

## 通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正、 並びに事業構造改善施策に関するお知らせ

平成 21 年 3 月期の通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の連結及び個別業績予想、並びに期末配当予想について、平成 20 年 7 月 29 日の「平成 21 年 3 月期第 1 四半期決算短信」発表時に公表しました予想値を、下記のとおり修正いたします。

また、これに伴い事業構造改善施策を検討・実行することといたしましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 通期業績予想及び期末配当予想の修正について（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

##### (1) 通期業績予想修正の内容

###### ①連結

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 7 月 29 日発表)	580,000	16,500	17,000	9,800	26.96
今回修正予想 (B)	540,000	1,000	1,000	△5,000	△13.75
増減額 (B) - (A)	△40,000	△15,500	△16,000	△14,800	△40.71
増減率 (%)	△6.9	△93.9	△94.1	—	—
(ご参考) 前期実績 平成 20 年 3 月期	565,994	23,117	21,639	10,708	29.46

###### ②個別

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 20 年 7 月 29 日発表)	349,000	5,500	8,900	6,800	18.70
今回修正予想 (B)	330,000	△2,500	4,000	3,500	9.63
増減額 (B) - (A)	△19,000	△8,000	△4,900	△3,300	△9.07
増減率 (%)	△5.4	—	△55.1	△48.5	△48.5
(ご参考) 前期実績 平成 20 年 3 月期	349,193	11,088	12,050	6,195	17.04

\* 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1 株当たり当期純利益」は円で表示しております。

(2) 期末配当予想修正の内容

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成20年7月29日発表)	4円25銭	4円25銭	8円50銭
今回修正予想	4円25銭	3円00銭	7円25銭
当期実績			
前期(平成20年3月期)実績	4円25銭	4円25銭	8円50銭

(3) 修正の理由

当連結会計年度における当社グループの売上高は、電線・ケーブル、伸銅品の主要な原材料である銅の価格が平成20年9月頃より急落している影響や、半導体市場や自動車市場向け製品を中心とした需要の冷え込み及び価格の下落により、前回の予想を下回る見込みです。

また半導体市場や自動車市場向け製品の売上高の減少に伴う利益減が予想されますが、特にTAB(Tape Automated Bonding)事業では、想定に反して数量が急減し、かつ価格も下落していることにより赤字となる見込みです。加えて、銅価急落によりたな卸資産の評価損が発生することが予想されることから、営業利益及び経常利益は、前回の予想を下回ることが避けられない見通しです。

このような経営環境の急激な変化にいち早く対応するため、当社では、事業構造改善施策を本年度中に検討し、実行することといたしました。これに伴い事業構造改善費等を特別損失として業績予想に織り込むことにしたため、当期純利益の予想も修正いたします。

また、当社グループを取り巻く経営環境及び業績の見通し等を総合的に勘案し、期末の配当予想も修正することといたしました。

2. 実行を検討する事業構造改善施策

当社グループを取り巻く経営環境の急変及びこれに伴う業績悪化を受けて、当社グループでは以下のような施策を検討・実行し、早急に事業構造の改善を図ってまいります。

(1) TAB事業の再構築

- ①液晶用COF(Chip On Film)の一部設備の休止、生産拠点の早期集約検討
- ②液晶用COFからメモリー用TABへの設備転換
- ③検査工程の海外シフト
- ④事業の抜本的再構築の検討

(2) 海外生産拠点の再編成

- ①北米自動車市場の需要減退に対応する生産体制の構築
- ②電子機器用電線生産拠点の整理・統合等

(3) 設備投資計画の一部凍結

(4) その他固定資産の廃滅却等

以上

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。

その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・ 急激な技術変化
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況、材料価格及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動